

令和2年度 アジア情報関係機関懇談会

中国経済分析における資料収集・活用の現状と課題 ～民間シンクタンクにおける実務の視点から～

2021.2.5

みずほ総合研究所

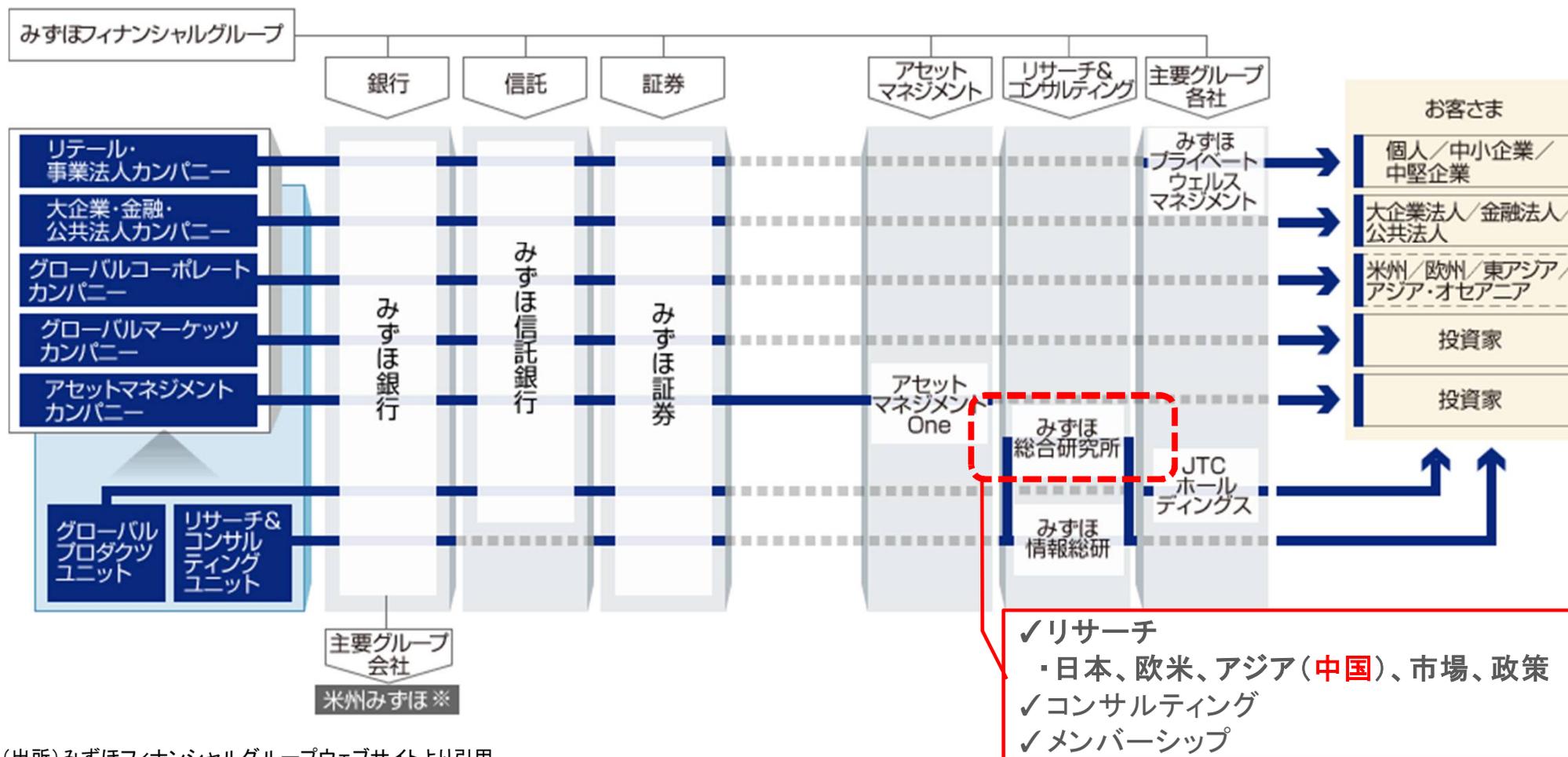
調査本部 アジア調査部中国室

主任エコノミスト 玉井芳野

1. 弊社および報告者の紹介
2. 中国経済の調査研究における情報収集
3. 図書館による情報提供のあり方について

1. 弊社および報告者の紹介

みずほフィナンシャル・グループの事業ドメイン



(出所)みずほフィナンシャルグループウェブサイトより引用

▶ グループ本体・グループ顧客・官公庁・メディア等に対し、幅広くタイムリーな情報を発信

1. 弊社および報告者の紹介

報告者および弊社中国室による中国経済関連レポート(抜粋)

年	レポートタイトル
2011	中国における 地方政府債務 問題の現状と展望*
2012	深刻化する中国の 賃金上昇 の影響* 中国における 所得格差 問題の行方*
2013	中国は高成長路線に戻るのか？ 中国「 三中全会 」の見所を探る
2014	中国 預金金利自由化 の展望 中国の 輸出競争力 は低下したのか 利下げ に踏み切った中国
2015	中国・ 預金準備率引き下げ の狙い 原油価格下落 の中国経済への影響 「新常态」以降元年の経済運営 中国の インフラ投資 は加速するか 中国の追加金融緩和とその効果
2016	難度高まる中国の経済政策運営 2016年 全人代 と中国の政策展望 緩やかな下落が続く 人民元相場 中国・インド経済の中長期展望 中国の 投資急減速 の要因は何か 中国 小型車減税 の効果と先行き

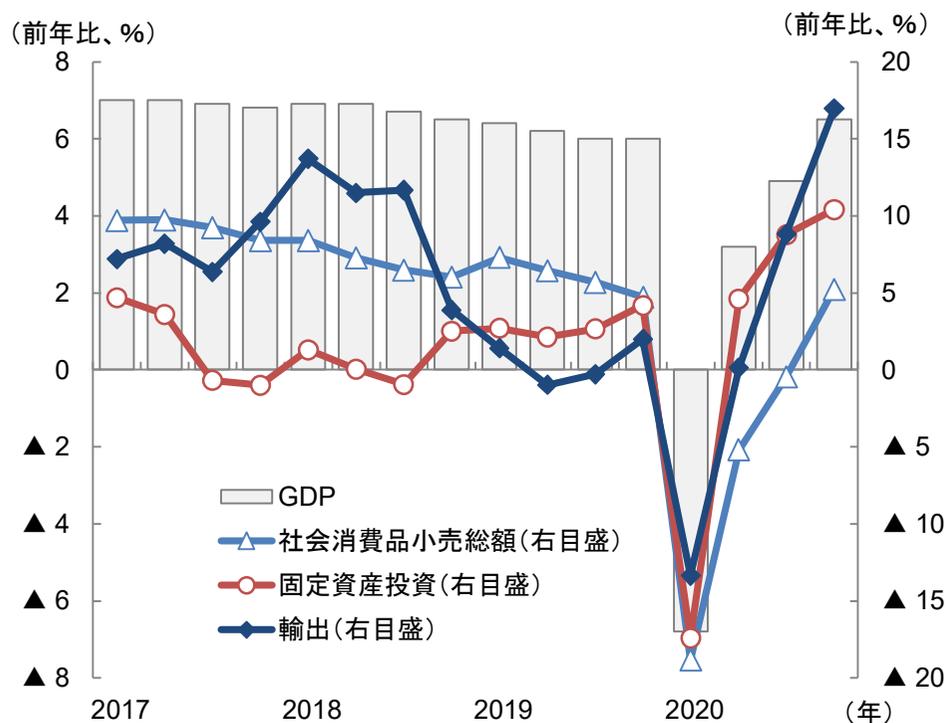
年	レポートタイトル
2017	中国で再び関心が高まるDES 中国の 外貨準備高減少 をどうみるか 第1回 米中 包括経済対話の結果* 習総書記が描く「強国」化への道* 習総書記2期目の対米経済外交*
2018	対米通商問題 への中国の対応* 安定重視に舵を切り始めた中国* 中国でくすぶる地方政府債務問題* 2019年の中国の経済政策方針*
2019	中国の 民営・小規模零細企業 動向* 再び激化し始めた米中摩擦* 中国の 金利市場化改革 が一步前進* 中国「 四中全会 」コミュニケ解説* 世界で高まる 対中貿易依存度 変容する中国の 対外直接投資
2020	香港国家安全法 による経済的影響 緩やかな回復を続ける中国経済 中国 五カ年計画 と長期目標の概要 2021年の中国の経済政策方針

(注)「*」は報告者以外によるレポート
(出所)報告者作成

1. 弊社および報告者の紹介～資料例①マクロ経済動向

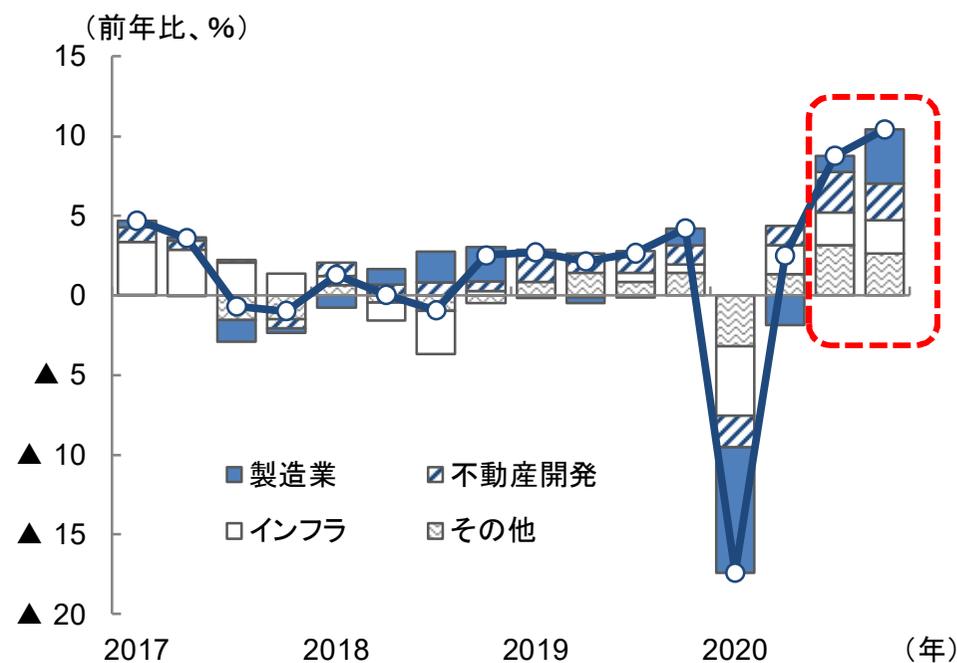
- 2020年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%（前期：同+4.9%）と3期連続で加速。輸出・投資・消費いずれも加速。2020年通年では同+2.3%（2019年：同+6.0%）と、1976年以来の低水準もプラス成長を維持
 - 輸出は大幅加速。リモートワーク需要の底堅さに加え、世界経済の緩やかな持ち直しが支えに
 - 固定資産投資は加速。不動産開発投資は小幅に鈍化したが、製造業投資が通信・電子や医薬を中心に堅調
 - 小売はプラスの伸びに転化。好調な自動車販売のほか、雇用・所得環境の改善や感染拡大抑制が寄与

実質GDP・主要指標



(注) 固定資産投資はPPI(建築材料)で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化。輸出は名目ドル建て
 (出所) 中国国家统计局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほ総合研究所作成

固定資産投資(業種別内訳)



(注) PPI(建築材料)で実質化
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほ総合研究所作成

1. 弊社および報告者の紹介～資料例②政策動向(第14次五カ年計画)

- 五カ年計画・2035年までの長期目標では「質の高い発展」を強調。技術の自立、内需拡大、格差縮小などが重要政策課題に
 - 成長率目標について「2025年までに高所得国レベルに達し、2035年までにGDPと一人当たり所得を(2020年対比で)倍増させることは可能」としつつ、感染動向など不確定要素が多いため、「質の高い発展を推進する」との定性目標にとどまる
 - イノベーションに関して、AI、半導体、バイオテクノロジー、航空宇宙などを重大プロジェクトの対象とする方針
 - 「全人民が共に豊かになる(共同富裕)」との目標を初めて盛り込む

第13次五カ年計画と14次五カ年計画の比較

	第13次五カ年計画建議(2016～2020年)	第14次五カ年計画建議(2021～2025年)
経済成長目標	・「中高速度」の成長を維持、2010年対比で2020年までにGDP及び一人当たり所得倍増(年平均+6.5%以上)	・経済の質・効率面での向上に基づいた持続的・健全な成長
経済構造	・イノベーションを通じた経済効率の向上 ・消費拡大、有効な投資拡大、輸出・対外投資拡大	・内需拡大(国内の大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進する新たな発展モデルの構築)
イノベーション	・発展のけん引役として、国家の発展の中核に位置付け ・情報通信、新エネ、新材料、航空宇宙等の技術力向上	・科学技術の自立を目指す ・AI、半導体、バイオテクノロジー等を重大プロジェクト対象に
民生改善	・農村の貧困問題の根絶 ・所得格差縮小、公平・持続可能な社会保障の構築 ・2人っ子政策の実施(=1人っ子政策の廃止)	・「全人民が共に豊かに(共同富裕)」、中所得者層の拡大 ・再分配メカニズムの改善、多層な社会保障システムの整備 ・高齢化国家戦略の実施
環境	・低炭素・循環型発展の促進 ・省エネ、資源利用の効率化	・グリーン(環境配慮型)・低炭素型発展の促進 ・炭素排出のピークを2030年より前とする行動プラン制定
国家安全	・国家安全システムの確立 ・政治・経済・文化・社会・情報・国防等の安全維持	・国家安全システム・能力の強化 ・経済安全の確保(重要産業、インフラ、資源、科学技術等)

(出所)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议」(2015年11月3日)、「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」(2020年11月3日)より、みずほ総合研究所作成

2. 中国経済の調査研究における情報収集 ～報告者の例

利用する主な情報と出典

類型	主な情報	出典
定量 情報	マーケットデータ(日次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種取引所 ■ 中国人民銀行
	経済・金融・社会統計(月次・四半期・年次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府機関(国家統計局、中国人民銀行、財政部、商務部等)ウェブサイト・統計年鑑 ■ 国際機関(IMF、世界銀行等)ウェブサイト
	企業財務データ(四半期・年次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券取引所
	センサス(5年・10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国家統計局ウェブサイト ■ 年鑑
	アンケートデータ(都度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施機関(JETRO、JBIC等)ウェブサイト
定性 情報	政策(都度・年次・5年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府機関ウェブサイト ■ 党メディア
	報道(日次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 党メディア、経済メディア、本邦メディア
	分析(都度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学術雑誌 ■ 他社(シンクタンク・証券会社)レポート ■ 書籍 ■ 現地ヒアリング

(出所)報告者作成

2. 中国経済の調査研究における情報収集 ～報告者の例

情報へのアクセス手段



(出所) 報告者作成

2. 中国経済の調査研究における情報収集 ～報告者の例

中国経済情報の特徴

アクセスの便利さ

- 微信や微博で、政府機関・メディア・研究者等の公式アカウントをフォローすれば、最新経済情報の入手が容易に

量の膨大さ

- CNKIでは約10,000の学術雑誌、500以上の新聞を収録
- SNSの活用により、情報量が膨大に

変化の速さ

- ウェブサイトの場合、URL削除やポータルサイトの消滅等のリスクも

言語の壁

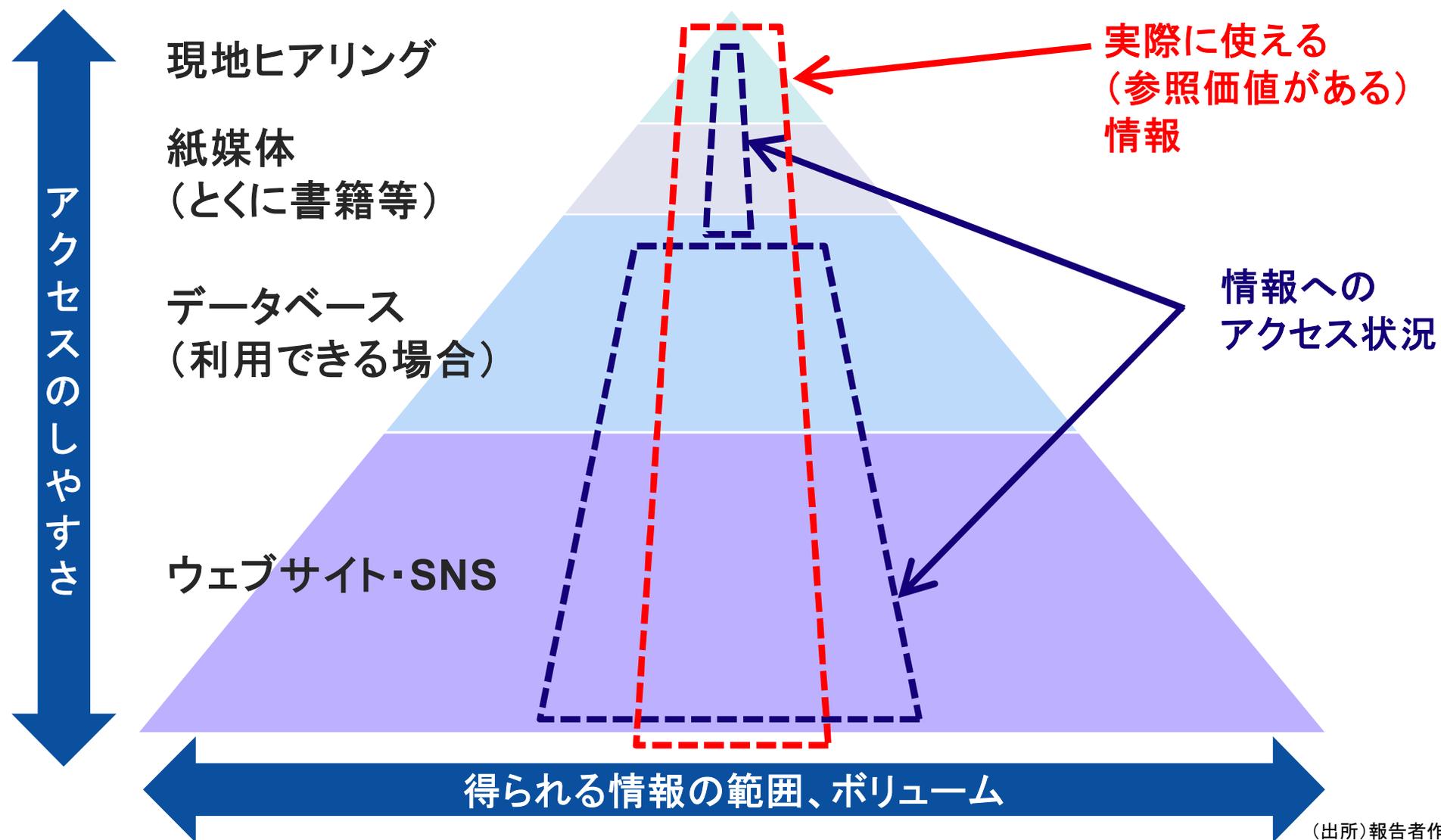
- 世界的な中国情報ニーズの高まりにもかかわらず、英語での情報発信が少ない(特に政府機関)

統計の癖の多さ

- 月次累計値のみ発表(投資・不動産統計)、GDP統計の特異性などから、統計処理の負担大。他国との比較にも難しさあり

3. 図書館による情報提供のあり方について

情報のアクセス状況と参照価値



3. 図書館による情報提供のあり方について

- 民間シンクタンクの研究者として図書館を利用するのは、紙媒体(特に書籍)や会社で契約していないデータベースを活用して、学術性の高い情報を取得したい場合
- コロナを契機に、以前からの課題であるオンライン化・デジタル化の必要性がますます高まっている

図書館の優位性

- 情報収集・保管に必要な資源(金銭面・物理面)
- 網羅的なテーマでの情報収集
- 信頼性が高い情報の提供
- (CNKI等には含まれていない)古い文献の保管・提供

課題

- 図書館の端末からしかアクセスできないデータベースあり
- 遠隔複写に要する時間の長さ
- コロナを契機に、オンライン化・デジタル化の必要性高まる

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。